

1 全国の動き

(1)概 観

平成25年1月23日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。住宅建設は、底堅い動きとなっている。設備投資は、弱い動きとなっている。公共投資は、底堅い動きとなっている。輸出は、このところ緩やかに減少している。輸入は、横ばいとなっている。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。また、企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに下落している。

最近の金融情勢をみると、株価(日経平均株価)は、外国為替相場の変動などを背景に10,000円台から10,900円台まで上昇している。対米ドル円レートは、政策への期待などを背景に、84円台から90円台まで円安方向に推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.07%~0.08%台で推移している。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.3%台で推移している。長期金利は、株価やアメリカの長期金利の動向などを背景に、0.7%台から0.8%台まで上昇した後、0.7%台まで低下している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、過度な円高の動きが修正されつつあり、株価も回復し始めており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を、同月15日に平成24年度補正予算(概算)を閣議決定した。

政府及び日本銀行は、1月22日、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政策連携の強化についての共同声明を公表し、日本銀行は、2%の物価安定目標を導入することとした。また、日本銀行は、同日、資産買入等の基金について「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決定した。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（7～9月速報）	517.6兆円	▲ 0.9%	▲ 3.5%
鉱工業生産指数（11月確報）	86.7	▲ 1.4%	▲ 5.5%
鉱工業在庫指数（11月確報）	106.4	▲ 1.2%	3.1%
大型小売店販売額（11月確報）	16,636億円	（全店ベース）	1.6%
新設住宅着工戸数（11月）	80,145戸	▲ 4.9%	10.3%
国内企業物価指数（12月速報）	100.4	0.3%	▲ 0.6%
消費者物価指数（12月総合）	99.3	0.0%	▲ 0.1%
有効求人倍率（12月・季節調整値）	0.82倍	0.02ポイント	0.11ポイント

※指数は、平成17年＝100（国内企業物価指数及び消費者物価指数は平成22年＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では10月は前年同月比0.5%増の後、11月は同0.2%増となった。小売売上面からみると、11月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆6,636億円で、前年同月比1.6%増（既存店は0.9%増）となった。全国百貨店販売額は、10月は前年同月比3.0%増（既存店は2.2%減）の後、11月は同1.6%増（既存店は2.5%増）となった。スーパー販売額は、10月は前年同月比2.0%減（既存店は3.7%減）の後、11月は同1.6%増（既存店は0.1%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、11月が前年同月比0.2%増の後、12月（速報値）が同2.0%減となった。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は10月に前年同月比25.2%増の後、11月は同10.3%増の80,145戸となり、内訳では持家が前年同月比9.2%増、貸家が同23.2%増、分譲住宅が2.4%増などとなった。

設備投資は、弱い動きとなっている。「日銀短観」（12月調査）によれば、2012年度設備投資計画は、製造業では2年連続の増加、非製造業では5年ぶりの増加となり、全産業では5年ぶりの増加が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2012年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。

公共投資は、底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、11月は8,972億46百万円で前年同月比6.2%増の後、12月は8,243億48百万円で同15.6%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、下げ止まりの兆しがみられる。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、10月に87.9となった後、11月は86.7と前月比1.4%低下（前年同月比、原指数5.5%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、10月に87.5となった後、11月は86.8と前月比0.8%低下（前年同月比、原指数5.6%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、10月に107.7となった後、11月は106.4と前月比1.2%低下（前年同月比、原指数3.1%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、10月に127.6となった後、11月は127.2と前月比0.3%低下（前年同月比、原指数10.0%上昇）となった。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。

有効求人倍率（季節調整値）は、11月に0.80倍の後、12月は0.82倍となった。完全失業者数は、12月は259万人で、完全失業率（季節調整値）は、11月は4.1%の後、12月は4.2%となった。所定外労働時間指数（平成22年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、10月は前年同月比が8.9%減であったが、11月は同7.9%減となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、10月に前年同月比1.3%減の後、11月に同3.5%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2012年7－9月期の経常利益は、前年同期比6.3%増となったものの、季節調整済前期比では1.7%の減益となっており、売上高の減少を背景に、製造業を中心に弱含んでいる。業種別にみると、製造業が前年同期比2.1%の減益、非製造業が前年同期比10.2%の増益となっている。「日銀短観」（12月調査）によると、2012年度の売上高は3年連続の増収、経常利益は2年連続の減益を見込んでいる。

こうした中で企業の業況判断をみると、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。企業の業況判断について、「日銀短観」（12月調査）をみると、全規模全産業では3ポイントの低下となっている。内訳をみると、大企業製造業が9ポイントの低下、大企業非製造業が4ポイントの低下、中小企業製造業が4ポイントの低下、中小企業非製造業が2ポイントの低下となっている。なお、景気ウォッチャー調査（12月調査）によると、現状及び先行きともに、2か月連続の改善となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに下落している。国内企業物価指数（平成22年＝100）は、11月は前月比0.0%の横ばい（前年同月比0.9%下落）の後、12月は前月比0.3%上昇（同0.6%下落）となった。12月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.0%の横ばい（前年同月比0.1%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%下落（前年同月比0.2%下落）となった。次に、1月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.2%下落（前年同月比0.6%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.6%下落（前年同月比0.5%下落）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、株価やアメリカの長期金利の動向などを背景に、0.7%台から0.8%台まで上昇した後、0.7%台まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられないが、中小企業では幾分悪化している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価（日経平均株価）は、外国為替相場の変動などを背景に10,000円台から10,900円台まで上昇している。

(6) その他の動き

11月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が1月22日に発表した「11月の景気動向指数（C I）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は92.1、景気の現況を示す一致指数は90.2、半年から1年遅行する遅行指数は86.2となった。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、このところ底堅い動きとなっている。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。設備投資は、全体として増加傾向にある。公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。雇用情勢は、緩やかな改善の動きに足踏みがみられる。企業倒産の件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、一部に弱い動きがみられるが、このところ底堅い動きとなっている。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善などを背景に、再び景気の持ち直しへ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。また、デフレ状況、為替動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（11月）	86.0	0.8%	▲ 8.3%
鉱工業在庫指数（11月）	94.4	▲ 1.9%	▲ 6.9%
大型小売店販売額（11月速報）	10,030百万円	（全店ベース）	▲ 0.2%
新設住宅着工戸数（11月）	503戸	▲ 5.5%	22.1%
消費者物価指数（12月・富山市）	99.3	0.1%	▲ 0.1%
常用雇用指数（11月・全産業）	99.9	0.0%	0.5%
所定外労働時間指数（11月・製造業）	117.6	▲ 0.6%	▲ 16.3%
有効求人倍率（12月・季節調整値）	1.00倍	0.01 ^ホ イント	0.06 ^ホ イント

※指数は、平成17年＝100（消費者物価指数、常用雇用指数及び所定外労働時間数は、平成22年＝100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、このところ底堅い動きとなっている。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、10月は97億円で前年同月比2.6%減（既存店は前年同月比6.6%減）の後、11月（速報）は100億30百万円で前年同月比0.2%減（既存店は前年同月比4.1%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、11月は3,312台で前年同月比0.5%増の後、12月は2,720台で同3.5%増となった。また、家計調査によると、9 - 11月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は291,808円で前年同期比6.1%増となった。

(3)住宅建設

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、10月は総戸数532戸（前年同月比2.6%減）の後、11月は総戸数503戸（同22.1%増）となった。内訳をみると、持家

は262戸で同17.1%減、貸家は226戸で同222.9%増、分譲住宅は15戸で同37.5%減などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、全体として増加傾向にある。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(24年12月調査)により、24年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比11.6%増となった(石油製品、電気・ガスを除く。)内訳は、製造業で前年度比12.5%増、非製造業で同8.7%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、H24.10-H24.12月期の平均額は、89億41百万円で前年同期比10.9%増となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、下げ止まりの兆しがみられる。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、10月に85.3となった後、11月は前月比0.8%上昇の86.0(前年同月比8.3%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など5業種が上昇し、金属製品工業、一般機械工業、鉄鋼業など8業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、10月に96.2となった後、11月は前月比1.9%低下の94.4(前年同月比6.9%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、パルプ・紙・紙加工品工業、輸送機械工業など5業種が上昇し、化学工業、繊維工業など8業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、緩やかな改善の動きに足踏みがみられる。月間有効求人数(パート含む)は12月19,728人(前年同月比9.6%増)、月間有効求職者数(パート含む)は12月18,499人(同2.1%増)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、11月0.99倍の後、12月は1.00倍となった。常用雇用指数(平成22年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、10月に99.9となった後、11月も99.9(前年同月比0.5%増)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、10月に前年同月比13.4%減の後、11月は同16.3%減となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、10月に前年同月比0.7%減となった後、11月は前年同月比3.5%増となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、11月に8件、負債総額175億66百万円(前年同月:5件、2億19百万円)の後、12月の件数は8件、負債総額124億51百万円(前年同月:4件、101億58百万円)となった。産業別では、製造業が2件、卸売業が3件、サービス業他が3件であった。破綻原因別では、他社倒産の余波が1件、既往のシワ寄せが3件、販売不振が4件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数(平成22年=100)をみると、総合指数は、11月は99.2で前月比0.3%下落(前年同月比0.3%下落)となった後、

12月は99.3で前月比0.1%上昇（同0.1%下落）となった。前月比0.1%上昇の主な要因としては、「食料」、「交通・通信」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は99.2で、前月比0.2%下落（同0.2%下落）、生鮮食品は102.5で、前月比8.2%上昇（同0.2%上昇）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（11月～12月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、需要の低迷により生産、出荷ともに減少となっている。市況は悪化している。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、弱含みで推移し、総じて停滞である。韓国では設備投資の抑制がみられ、市況は低水準となっている。変圧器、配電盤については、生産、出荷ともに増加となっている。
輸送機械	生産、出荷ともに若干の増加となっている。現状としては横ばいで推移し、総じて低調であるものの、見通しは堅調となっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに減少となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
非鉄金属	エコカー補助金の打ち切り等の影響による関連自動車メーカーの生産計画の引き下げに伴い、生産、出荷ともに減少となっている。市況は下降ぎみである。
鉄鋼	建機、産機の低迷に加え、自動車関連の市況が悪化しており、生産、出荷ともに減少となっている。市況は、下降している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は増加となっている。医薬品については、医療機関の年末の在庫確保に対応するため出荷を増やした。見通しは、好調となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、輸入紙の影響と市況の低迷の影響が続き、生産、出荷ともに減少となっている。製品価格については、弱含みで推移しているが、最近の円安傾向が今後も続けば輸入紙の影響は和らぐ見込みがある。
木材・木製品	需要については、北洋材、国産材ともに低調で鈍い。北洋材は納期遅れが続き、原料不足が今後しばらく続く模様。価格については、北洋材は丸太・製材品ともに入荷不足と急激な円安で価格は強含み。国産材の先行きは不透明。
プラスチック	車両関連については、生産、出荷ともに、通信分野を中心に減少となっている。園芸用品、工業用品については、生産、出荷ともに減少しているが、家庭用品については、横ばいとなっている。
情報サービス	受注については、増加となっている。ただし、先行きとしては、クラウド化、パッケージ化により1件あたりの売上が減少することが考えられる。
繊維	生産、出荷ともに減少となっている。テキスタイルは低調のまま推移している。昨年の中国問題から自動車関連は受注の減少が続いている。受注が不安定であり、先行きの不透明感も続いていることから、市況は下降している。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

12月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は6,311人で、前年同月比0.9%減少となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（19.8%）、宿泊業、飲食サービス業（5.3%）、生活関連サービス業、娯楽業（35.1%）、サービス業（17.3%）等で増加し、製造業（▲22.1%）、運輸業、郵便業（▲14.2%）、卸売業、小売業（▲6.4%）、医療、福祉（▲7.6%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、12月は1.00倍となり、前月比0.01ポイント上昇、前年同月比で0.06ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年
件数（件）	富山	38	33	16	14	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869
敷地面積（ha）	富山	48	30	14	29	10
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済	413.1ha、分譲率	96.8%
富山八尾中核工業団地	102.2ha（うち分譲済	92.0ha、分譲率	90.0%
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済	6.1ha、分譲率	63.9%
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済	8.5ha、分譲率	66.7%

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストテックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月